

民間スポーツクラブの将来予測に関する研究

○富山浩三（大阪YMCA社会体育専門学校）
原田宗彦（大阪体育大学）

デルファイ法 将来予測 民間スポーツクラブ

緒言

高齢化社会の到来にともなう国民の健康に対する関心の高まりや、国民の余暇時間の増大によるレジャー・レクリエーションへの欲求の増大は、健康やゆとりある余暇生活に対する社会の関心を喚起した。そのような社会的状況の中で、民間スポーツクラブの施設数は現在すでに1,000施設を越え、さらに増加中である。しかし施設数の急増は、同時に多くの問題をもたらした。ハード先行といわれ、施設数は急増し設備も充実を見せているのに対して、その施設を有効に使ったプログラムやそのプログラム運営を行なう低い指導者の質、そして不十分な参加者の健康管理システム等に代表されるいわゆるソフトウェアの立ち後れが問題化してきた。今後民間スポーツクラブの健全な発展を考えた場合、その将来像について知ることが必要と思われる。しかし民間スポーツクラブが現在のような総合スポーツクラブとして発達を見せ始めたのはここ数年のことであり、歴史的にもまだ浅く、われわれはその将来を予測するためには非常に限られた資料しか持ち合わせていないのが現状である。本研究は、民間スポーツクラブの将来予測をデルファイ法を用いて行い、将来の民間スポーツクラブ像、及びそれを取り巻くさまざまな問題点を明らかにすることによって、社会体育指導者養成、及びスポーツマネジメントのための基礎資料を得ることを目的とする。

調査方法

本研究は、デルファイ法による質問紙法を用いた。調査対象は関西、及び関東のスポーツクラブ関係者で、年齢23歳以上、勤続年数1年以上の男女。調査時期は1次調査は1988年12月～1989年1月、第2次調査は1989年3月～4月で、第1次調査の有効回答数141名、回収率28.2%、第2次調査の有効回答数121名、回収率34.5%であった。

結果及び考察

1) 回答者の特性

有効回答者の人口学的特性は表1に示す通りである。全体的に男性が多いが、これは調査対象を23歳以上に絞ったためで、23歳以上の女性が結婚、出産を理由にスポーツクラブで働く率が少ないためだと思われる。また第1回目の回答者の平均収入は365.9万円であった（収入は第1回目調査のみ質問を行った）。

表1、回答者の特性

	男 (%)	女 (%)	合計	平均年齢	平均勤続年数
第1次調査	113(78.5)	31(21.5)	144	31.06	7.5
第2次調査	100(82.6)	21(17.4)	121	30.95	7.5

2) 施設について

10年後の民間スポーツクラブにおいて高い率で普及すると考えられている施設は、「メディカルチェックのための医療施設」「精神的ゆとりやつろぎのための施設」「会員同士のコミュニティの場としての喫茶室や大きなロッカールーム」などがあげられる。

次に施設数の増加はいつごろ、どの程度の施設数でピークを迎えるのだろうか。今回よせられた回答を平均した結果、ピークは1993年で、そのときの施設数は2039施設であることがわかった。図1の棒グラフには現在までの累積施設数が、点線にはピーク時の施設数を2039施設と仮定したときのロジスティック曲線による今後20年間の理論的な施設増加率が示されている。図からもわかるように、今後点線のようにゆっくりと増加し、成長期、成熟期、飽和期を迎えることが理想であるのに対して、現在までの増加率、及び今後の予想される増加率は余りにも急激すぎるということが明らかになった。

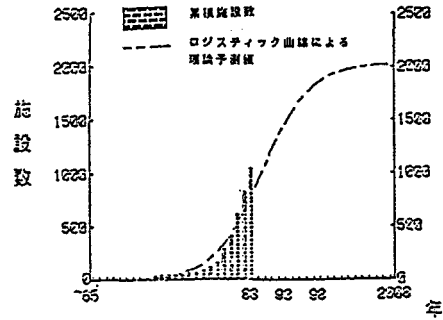


図1 スポーツクラブの年次別開業施設数

3) 指導者資格について

現在、厚生省・文部省・労働省の3省によって社会体育指導者資格認定作業が行われているが、今回の調査では、その10年後の姿についての予測を行った。まず現在の問題点としては「現場とかけ離れている」「3省乱立による混乱状態」とする意見が多数を占めた。しかし10年後においては約半数の者が「ある程度定着する」と答えており、「かなり定着する」と答えたものを含めると68.6%の者が定着すると考えている。また資格の権威については、43%の者が「ある程度権威を持つ」と答えており、「かなり高い」を含め51.3%の者が「権威を持つ」と答えている。しかし以上のような楽観的な将来予測に対し、公的資格をとりたいと思うかと言う設問に対しては、とりたいと答えたものは、「できるだけ早く」「時間があれば」を含めて35.3%であったのに対し、「様子を見て決める」「興味がない」とするものが47.%もあった。

4) 今後の地域社会に対する役割・任務、及びクラブ発達の阻害要因

今後の民間スポーツクラブは地域社会に対してどのような役割、任務を担っているかと言う設問に対しては、「地方自治体と協力したスポーツの普及」「地域住民の健康管理の実践」「充実した余暇生活の提案」などの回答が寄せられ、「イベント企画等で地域との密着を計る」という意見も聞かれた。しかしシティタイプのクラブでは地域との交わりは希薄であると考えられる。またスポーツクラブ発展の阻害要因としては、「大資本の儲け主義による安易な参入」「事業の本質を捕らえる次元の低さ」「インストラクターの待遇面の認識の低さ」などがあげられた。

まとめ

将来の民間スポーツクラブの施設については、医療施設、精神的くつろぎの施設、コミュニケーションのための施設などが普及してくると考えられている。またその施設数の増加は、1993年に2039施設でピークを迎えると考えられているが、その増加のペースは理論的な増加率をはるかに越えており、このままの勢いで増加を続けると、成熟期を待たずに衰退期にはいり、そのまま急激な勢いで減少することが危惧される。またインストラクターに対する資格制度もある程度の定着を見せ、権威を持つと考えられているにもかかわらず、実際に取得を希望している人は少ないことが明らかになった。また地域社会に対する役割や任務もますます高まりを見せると思われる。今後21世紀を目前にひかえ、生活の多くの面で時代の転換期が訪れると思われる。そのような状況の中で、スポーツが国民生活の中によりよい形で定着して行くために、国民のニーズにきめ細かく対応した着実なクラブ運営が必要不可欠であり、その実践者として幅広い知識や技術を持った指導者・インストラクターを送り出すことがその養成機関に課せられた社会的使命になるであろう。